

中学校社会科歴史的分野における世界史事象の削減について

——新しい『中学校学習指導要領』の分析から——

田 中 泉

1. 問題の所在

1998（平成10）年12月14日、新しい『中学校学習指導要領』（以下、『新学習指導要領』と表記する）が文部省より告示された。これは、1989（平成元）年3月15日告示の『中学校学習指導要領』（以下、『旧学習指導要領』と表記する）以来、約10年ぶりの改訂である。

このたびの改訂において最も注目すべきは、歴史的分野における学習内容の大幅な変更である。この変更は次の3点に集約される。

- ①『旧学習指導要領』の学習内容が9つの大項目によって構成されていたのに対して、5つの大項目に統合されたこと。
- ②5つの大項目(1)～(5)のうち、通史部分は(2)～(5)で、(1)にはまったく新しい内容である「歴史の流れと地域の歴史」が設けられたこと。
- ③通史部分の大項目(2)～(5)において、世界史の事象が大幅に削減されたこと。

このうち、②で取り上げた大項目「(1)歴史の流れと地域の歴史」は、「歴史を学ぶ意欲」や「地域への関心を高め」ることと、「歴史の学び方を身に付けさせる」ことをねらったもので、いわば入門的内容とも言えよう。

本稿で問題にするのは、③についてである。削減された事象として象徴的なものを挙げるとすれば、「ルネサンス」である。それは、『旧学習指導要領』では、「織田・豊臣による国内統一とその当時の対外関係のあらましを理解させる」ために、「ヨーロッパ人が来航した背景とヨーロッパ文明の伝来とその影響について理解させる」学習内容として、「宗教改革」や「新航路の開拓」などとともに列記されている。「ルネサンス」は、世界史上、特に合理的思考と科学的精神の発達が顕著となった画期的事象である。さまざまなヒューマニストが活躍しただけでなく、羅針盤、活版印刷、火薬が発明されたのも重要であり、その後の世界史に大きな影響を与えた。「宗教改革」と「新航路の開拓」も、「ルネサンス」なくしてはその発生の背景や要因を理解できない。とすれば、『新学習指導要領』において、「ヨーロッパ人の

来航」の背景として「新航路の開拓」は学習するが「ルネサンス」は学習しないとすれば、指導上さまざまな影響が発生するのではないだろうか。

本稿では、まず、具体的に世界史の事象がどのように削減されたかを明らかにしたのち、その理由を分析し、さらにその影響について考察したい。

2. 世界史事象削減の内容

新・旧の『学習指導要領』における世界史の事象を、それぞれが背景となった日本史の事象とともに大項目ごとに列記すると、以下のようになる。なお、事象を示す語句は、なるべく『学習指導要領』にある語句を使用した。内容がわかりにくい場合は『中学校指導書 社会編』などをもとにして適宜補った。

表Ⅰ 『旧学習指導要領』における世界史の事象

大項目	背景となる世界史の事象	日本史の事象
(1)文明の起こりと日本	人類の出現 世界の古代文明	縄文文化と弥生文化
(2)古代国家の歩みと東アジアの動き	中国（三国・南北朝・隋唐時代）や朝鮮（三韓・三国時代）の情勢	古墳文化 大和朝廷による国の統一 大陸から移住してきた人々 律令国家の形成と遣唐使
(3)武家政治の展開とアジアの情勢	宋 アジアの動き・元 明	宋との文化交流 蒙古の襲来 日明貿易
(4)世界の動きと天下統一	ルネサンス 宗教改革 新航路の開拓	ヨーロッパ人の来航 ヨーロッパ文化の伝来 織田・豊臣による国内の統一
(5)幕藩体制と鎖国	オランダ 清	鎖国政策
(6)世界情勢の変化と幕府政治の行き詰まり	ヨーロッパ近代社会の成立 市民革命・近代科学と文化の発達・海外への進出	欧米諸国の接近とそれへの対応 開国と幕府の滅亡
(7)近代日本の歩みと国際関係	アジアの情勢（朝鮮の開国・中華民国の成立）	日清・日露戦争
(8)二つの大戦と日本	第一次世界大戦とその背景にある国際関係	日本の参戦
	戦後の国際協調 第二次世界大戦終結までの世界の動き	戦後経済から恐慌にかけての経済の混乱 アジア諸国との関係
(9)現代の世界と日本	第二次世界大戦後の世界の動き	民主化と再建の過程 国際社会への参加 経済や科学技術の急速な発展

中学校社会科歴史的分野における世界史事象の削減について

表Ⅱ 『新学習指導要領』における世界史の事象

大項目	背景となる世界史の事象	日本史の事象
(2)古代までの日本	人類の出現 世界の古代文明	農耕の広まり
	東アジアの情勢	古墳の広まり 大和朝廷による統一 大陸から移住してきた人々 律令国家の確立
(3)中世の日本	東アジア世界（元，明）	元寇 日明貿易
(4)近世の日本	新航路の開拓 宗教改革 オランダ，中国，朝鮮	ヨーロッパ人の来航 鎖国政策 鎖国下の対外関係
(5)近現代の日本と世界	市民革命や産業革命を経た欧米 諸国のアジアへの進出	明治維新
	大陸をめぐる国際情勢 我が国の国際的地位の向上	日清・日露戦争 条約改正 近代文化の形成
	第一次世界大戦前後の国際情勢 (大戦の背景，戦後の国際協調の 動き)	日本の参戦
	第二次世界大戦終結までの世界 の動き	第二次世界大戦終結までの政 治・外交の動き 中国などアジア諸国との関係
	第二次世界大戦後の世界の動き	民主化と再建の過程 国際社会への復帰
高度経済成長以降の世界の動き	経済や科学技術の急速な発展と 国民の生活の向上 国際社会における我が国の役割 の拡大	

以上，2つの表を比較してみると，おもに，古代から近世にかけての削減が目立つほか，近現代でより細かくその内容が規制されるようになったことがわかる。

古代では，まず「世界の古代文明」については変化がないように見えるが，『新学習指導要領』では「内容の取り扱い」（学習指導要領の項目は「 」に入れて示す。以下，同様）(2)アにおいて，最も日本と関係が深い「中国の古代文明を例として取り上げ」と明記されており，そこではそれ以外の世界の古代文明を学習することは認められていない。また，「中国や朝鮮の情勢」がただ「東アジアの情勢」と改められ，「内容の取り扱い」(2)イで「我が国との交流を扱い，東アジアにおける王朝の変遷などの詳細は取り扱わない」と明記されている。そこで述べられている「交流」とは，渡来人，遣隋使や遣唐使に代表されるような人々の往来であり，ま

た、彼らによる中国・朝鮮からの法律・制度や漢字・仏教などの文化の流入、あるいは貿易活動のことである。このことは、中世でも同様で、「日明貿易」はまさにこの「交流」にあたる。また、「元寇」は、元と鎌倉幕府の交渉決裂の延長線上にある戦いであり、負の意味での「交流」である。

また、近世では本稿の冒頭に挙げたように、「ルネサンス」が削減されたほか、「宗教改革」についても、[内容の取り扱い] (4)アでは「深入りしないようにする」と明記されている。これも、この時期の日本と外国の「交流」であるキリスト教の伝来だけを認識させることを意味する。つまり「宗教改革」については、ルターやカルヴァンなどの人物、カトリックとプロテスタントの信仰や教義の内容の比較などは取り扱わないで、ローマ＝カトリック教会に対してプロテスタントが生じたことによりカトリック内で対抗宗教改革が起こり、その結果日本にイエズス会の宣教師が来航したことだけを学習すればよいということだと判断できる。このような考え方によれば、「宗教改革」は「新航路の開拓」と合せて学習する必要がある。また、「新航路の開拓」についても、インド航路やアメリカ航路が開拓されてヨーロッパ人が世界へ進出したことよりも、キリスト教も含めたヨーロッパ文化が日本に伝来したことを重点的に理解することが学習の目標となる。そのなかでは、キリスト教とともに、鉄砲の伝来が重要である。なぜなら、鉄砲が伝来したことが、日本における武士の戦術や大名の戦略を一変させ、長く続いた戦国時代に終止符を打ち国内の統一を促したからである。

このように、世界史事象の中でも、人や文化の往来のような日本と世界が直接関わる「交流」だけを取り上げるという方向性は、近現代でも見られる。まず、「市民革命」・「産業革命」・「欧米諸国のアジアへの進出」について、[内容の取り扱い] (5)アで「我が国の歴史を理解させるための背景として取り扱うにとどめ」ることを明記し、さらに事例を選んで取り上げ、網羅的にならないようにすることが求められている。また、「第一次世界大戦」については、本文で、「第一次世界大戦前後の国際情勢のあらましを理解させる」（傍点は筆者）と規制がかけられており、[内容の取り扱い] (5)オで「世界の動きと我が国との関連を重点的にとらえさせるようにすること」と明記されている。

以上のことについて視点を逆転させてみれば、『新学習指導要領』の歴史的分野では、世界史の事象のうち、人や文化の往来のような日本と世界が直接関わる「交流」ではない部分を学習内容から削除したことがわかる。

3. 世界史事象削減の理由

前節に示したような学習内容の削減はなぜ行われたのだろうか。本節では、まず、その理由を考察する。

(1) 学習内容を厳選する理由

学習内容の厳選の理由として、1つには、授業時数の削減が考えられる。授業時数は、学校教育法施行規則第54条において定められるが、その改訂前と改訂後を比べてみる。(表Ⅲ、Ⅳ参照)

表Ⅲ 『旧学習指導要領』における授業時数

区分	必修教科の授業時数								道徳の授業時数	特別活動の授業時数	選択教科等に充てる授業時数	総授業時数
	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健体育	技術・家庭				
第1学年	175	140	105	105	70	70	105	70	35	35～70	105～140	1050
第2学年	140	140	140	105	35～70	35～70	105	70	35	35～70	105～210	1050
第3学年	140	70～105	140	105～140	35	35	105～140	70～105	35	35～70	140～280	1050

表Ⅳ 『新学習指導要領』における授業時数

区分	必修教科の授業時数									道徳の授業時数	特別活動の授業時数	選択教科等に充てる授業時数	時間的な学習の総授業時数	総合的な学習の総授業時数
	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健体育	技術・家庭	外国語					
第1学年	140	105	105	105	45	45	90	70	105	35	35	0～30	70～100	980
第2学年	105	105	105	105	35	35	90	70	105	35	35	50～85	70～105	980
第3学年	105	85	105	80	35	35	90	35	105	35	35	105～165	70～130	980

まず総授業時数が1学年あたり70時間（3学年で合計210時間）削減されている。これは、従来、第2・4土曜日だけを休みとしていた学校週5日制が完全化されるためである。また、今回の改訂の象徴とも言える「総合的な学習」が創設されたた

めに、必修教科の授業時数は3学年合計で最大280時間削減されている。この結果、社会科はやはり3学年合計で385時間から295時間へと90時間削減されている。そして、歴史的分野も140時間から105時間に35時間削減された。35時間とは1学年における週1時間の授業時数に当たるわけで、この影響はかなり大きいと言える。したがって、単純に考えれば、学習内容を4分の3に削減しなければならないわけである。

学習内容を厳選するに至ったもう1つの理由は、従来から言われている知識の詰め込みに偏った学習指導から脱却するためであろう。『中学校学習指導要領 解説—社会編—』（以下、『解説』と表記する）の「第1章 総説」「2. 改訂の趣旨」では、今回の改訂作業においてその徹底が図られたことが、「これまでの知識の習得に偏りがちであった教育から、自ら学び、自ら考える力などの〔生きる力〕を育成する教育へとその基調を転換していく」ことを求めた中央教育審議会の「第一次答申（1996年7月）」に端を発していることを明らかにしている。さらにこれを受けて教育課程審議会が、「中間まとめ（1997年8月）」で「児童生徒の学習状況については、年号や地名、地域・日本・世界の社会や産業などに関する知識や提示された課題を調べる態度は比較的身に付けているが、それらの知識を基に様々な視点から諸地域の特色や歴史的事象などを考察したり、また、それらを自分なりに考えて意見を述べたりする能力については、十分でない面がみられる」として、従来の知識習得偏重を批判している。

このような方向性が、かつての受験システムが生み出した、暗記主義の優先による応用力の欠如をはじめさまざまな悪弊に対する反省から生じていることは間違いない。これらの悪弊は、戦後の経済成長と人口増加という状況の中で、一部のより知識の多い人間を優先するという社会的要求によって、否応なく仕方のないものとされてきたのである。しかし現在、経済の停滞と少子化の進行とともに、この受験システムは必然的に姿を変えつつある。高校や大学の入学者選抜方法は、学力テストよりも調査書や中学校からの推薦書の比重が大きくなり、また学力テストを優先する場合でも単に断片的な知識の量を問うのではなく、複数の知識を自分なりに結びつけて判断したり考察したりする力を問うことが多くなっている。

以上の2つの理由から、従来の学習内容のうち削減することが出来るものはなるべく削減することが求められ、その結果、世界史の事象の中で、日本と世界の「交流」が含まれる事象だけが残され、「交流」が直接的でない事象あるいは「交流」が含まれない事象、言い換えれば、日本史と関連の小さいあるいは関連のない事象が削減されたのであろう。「世界の古代文明」のうち、中国の古代文明だけを学習

し、エジプト、西アジア、ヨーロッパ、インドの古代文明が削除されたのはその典型である。そこで、次に、今回の改訂でなぜそのような形で削減されたのかを考察する必要がある。

(2)日本と世界の「交流」を含む事象を優先する理由

『解説』では「第1章 総説」「3. 改訂の要点」において、事項の精選と重点化という基本方針がうたてられ、「わが国の歴史の大きな流れをとらえる学習の重視」という方向性のもと、「これまで以上にわが国の歴史を中心とすること」が求められている。またその方法として、「従前は九つの大項目で構成していた通史的な部分を四つの大項目に再構成」することで、我が国の歴史を「大きな流れとして」とらえられるようにしたことと、「世界の歴史については、我が国の歴史を理解する際の背景として我が国の歴史と直接かかわる事柄を取り扱うにとどめること」で、世界の歴史を「我が国の歴史を理解するための学習」とすることを徹底したことがあげられている。

そして、『新学習指導要領』の歴史的分野の〔目標〕(1)は、

歴史的事象に対する関心を高め、我が国の歴史の大きな流れと各時代の特色を世界の歴史を背景に理解させ、それを通して我が国の文化と伝統の特色を広い視野に立って考えさせるとともに、我が国の歴史に対する愛情を深め、国民としての自覚を育てる。

となった。この中では、『旧学習指導要領』の歴史的分野の〔目標〕にはなかった「我が国の歴史に対する愛情を深め」という言葉が注目される。これは、社会科の〔教科の目標〕にある「我が国の国土と歴史に対する理解と愛情を深め」という言葉を踏まえたものと思われる。

この「我が国の歴史に対する愛情を深め」という態度を具現化した学習内容は、前節で述べた箇所以外でも散見できる。〔内容の取り扱い〕の(5)イでは、「『明治維新』については、複雑な国際情勢の中で独立を保ち、近代国家を形成していった政府や人々の努力に気付かせるようにすること」、同じく(5)ウでは「『条約改正』について、欧米諸国との対等の外交関係を樹立するための人々の努力に気付かせるようにすること」、また(5)キでは「国民が苦難を乗り越えて新しい日本の建設に努力したことに気付かせるようにすること」と述べられている。

このように、『新学習指導要領』が求めているのは、従前にはない、いわば「愛国史観」ともいえる学習内容であろう。それは、単に「我が国の歴史を中心とすること」以上のものであり、昨今の歴史観論争や国旗・国歌の法制化と無縁のものでは

ないだろう。

世界史の事象のうちから日本史と関連の薄いあるいは関連のない事象が削減されたもう1つの理由として、すでに『旧学習指導要領』の段階から高等学校地歴科の中で世界史が必修化され、日本史が地理と並んで選択科目となっていることが挙げられよう。このため、中学校の段階でまず日本史の大きな流れを確実に認識させ、世界史については日本史の理解を助けることが出来る事象のみが必要で、それ以外の事象も含めた世界史の大きな流れの認識は高等学校の段階に移すことの方が合理的であるとの判断であろう。

ただし、上記のような判断における課題は、当然のことながら義務教育が中学校までであり、中学校を卒業する人々のうち、少ないとはいえ、世界史の大きな流れを認識することなく社会人となる人たちが出ることである。この影響は大きいに違いない。

4. 世界史事象削減の影響

前節の最後にも少し述べたが、中学校の歴史的分野の学習内容から日本史と関連の小さいあるいは関連のない世界史事象を削減したことの影響をさらに考察してみたい。その事例として、「世界の古代文明」からヨーロッパ、インドの古代文明が削除されたことを取り上げる。

『旧学習指導要領』のもとでは、インドの古代文明については、バラモン教をはじめとする諸宗教が成立したことが基本事項となっている。また、バラモン教に対抗する形で仏教が生まれ、バラモン教が発展する形でヒन्दゥー教が生まれたことも学習内容になっている。さらに、仏教がやがて中国、朝鮮半島を経由して日本に伝えられ、日本で広まったことも重要な事象である。また、現在のインドでは、ヒन्दゥー教徒が約8割を占めている。一方、ヨーロッパの古代文明の学習内容には、キリスト教の成立が含まれていて、現代まで続くヨーロッパ文明の重要な要素として取り扱うことになっている。

従って、『新学習指導要領』では、学習内容からインドおよびヨーロッパの古代文明が削除されたため、仏教もキリスト教も日本に伝来した箇所でききなり登場することになる。特にキリスト教の方はその成立の状況やヨーロッパで広く信仰されていたことを学習していないので、かなり唐突な印象を与えることになると思われる。また、現在の日本で広く信仰されている仏教と、現在のインドで広く信仰されているヒन्दゥー教が同じ起源を持つ宗教であり、現在の世界で広く信仰されている宗教の一つであるキリスト教とはまったく異質のものであることを、中学校段階

では認識できないことになる。

一方、『新学習指導要領』の歴史的分野の〔目標〕(3)は

歴史に見られる国際関係や文化交流のあらましを理解させ、我が国と諸外国の歴史や文化が相互に深くかかわっていることを考えさせるとともに、他民族の文化、生活などに関心を持たせ、国際協調の精神を養う。

となっており、日本文化理解のためにも異文化理解や文化比較が重要であることを強調している。このことは、『解説』の「第1章 総説」「2. 改訂の趣旨」で3番目に取り上げられている。そこでは、国際化の進展に対応しうる人間の育成が、情報化や少子・高齢化、科学技術の進展なども含めた「社会の変化への対応」として要請されていることが強調され、その根拠として、次のような教育課程審議会の答申（1998年8月）があげられている。すなわち、「国際社会の中で日本人としての自覚をもち主体的に生きていく上で必要な資質や能力を育成することもきわめて重要である。我が国や郷土の歴史や文化・伝統に対する理解を深め、これらを楽しむ心を育成するとともに、広い視野を持って異文化を理解し国際協調の精神を培うことは、これからの学校教育において一層重視する必要がある。」そこには、「我が国や郷土の歴史や文化・伝統に対する理解を深め、これらを楽しむ心を育成する」とこと、「広い視野を持って異文化を理解し国際協調の精神を培う」ことを切り離そうという意図はない。むしろ、それらが相互補完的なものであることを述べようとしているに違いない。

にもかかわらず、キリスト教や仏教の成立が、その時点で日本と「交流」がないという理由により削除されたのは問題である。本来、宗教は、異文化理解のための重要な要素である。それは、宗教が人々の現世観や死生観などものの考え方のみならず、行動や生活をも支配しているからである。従って、インドやヨーロッパの古代文明が学習内容から削除されることは、それらの文明に生きるひとびとの考え方や行動・生活を正しく理解する可能性を奪うことになり、さらに、仏教をキリスト教やヒンドゥー教と比較対照して、日本の歴史や文化・伝統における仏教の意義をも正しく理解できないことになる。

また、本稿の第1節で取り上げた「ルネサンス」も、ヨーロッパ文化という異文化の理解のためには、欠かせない事象である。それは、ルネサンス期において、キリスト教的要素とギリシア・ローマ古典的要素とが融合してヨーロッパ文化が形成されたからである。中世期にはキリスト教的要素が支配的であり、古典的要素は異教として否定されていた。それが、12世紀ごろからイスラム文化の伝播やギリシア哲学の再輸入によってしだいに変化し、14世紀に至って、2つの要素が均衡するよ

うになったのである。ルネサンスの成果は、その後のヨーロッパにおいて美術・建築および科学・技術の発展の礎となった。とりわけ、美術は、ポッティチェリ、ミケランジェロ、レオナルド＝ダ＝ヴィンチなどの天才芸術家によって、それ以前にはないテーマや技法・表現が用いられて大きな輝きを見せた。いまだに、日本人がヨーロッパ美術を想起するとき、これらの芸術家の作品がまず念頭にくることは否定できないだろう。

5. 結 語

以上の考察してきたように、歴史的分野の学習内容から、単純に、日本史と関連の小さいあるいは関連のない世界史の事象を中心に大幅に削減した『新学習指導要領』は、改訂の趣旨の1つである内容の厳選と日本の歴史と文化・伝統に対する理解と愛情を深めることにはつながるが、その一方で、もう1つの改訂の趣旨である異文化理解と国際協調精神の養成に関しては後退するものとなったといえる。

〈参 考 文 献〉

- 文部省『中学校指導書 社会編』大阪書籍，平成元年7月
文部省『中学校学習指導要領』大蔵省印刷局，平成10年12月
文部省『中学校学習指導要領 解説 一社会編一』大阪書籍，平成11年9月
川田侃ほか『中学校教科書 新しい歴史』東京書籍，平成8年2月

〔付記〕本稿は、『教職課程年報（広島経済大学）』第2号（2000年3月）に掲載した論考を大幅に加筆・修正したものである。